

介護サービス従事者の研修体系のあり方に関する研究 第二次中間まとめ  
～ キャリア開発支援システムの研修カリキュラムについて ～

－概要－

(平成17年9月)

I. 研究の目的と第二次中間まとめの位置づけ

- 「介護サービス従事者の研修体系のあり方に関する研究会（委員長：堀田力氏・さわやか福祉財団理事長）」は、高齢者の尊厳を支えるケアの実現という観点から、介護職員の能力開発とキャリア開発を支援する研修体系等のシステムのあり方を検討することを目的に平成16年度に設置。平成16年11月にキャリア開発支援システムの構築を提案した（第一次中間まとめ）。
- 第二次中間まとめは、第一次中間まとめで提案した各段階の研修の内容、制度導入にむけた考え方等について、特に平成18年度の制度改正検討にむけて優先的に検討されるべき、介護職員基礎研修、ファーストステップ研修のカリキュラム等を中心にまとめたもの。

II. 第二次中間まとめのポイント

1. 介護職員の能力開発システムの必要性

- 介護サービスの質の向上が要請されており、ケアモデルの転換等とあわせ、介護職員の能力向上とキャリア開発の支援が不可欠。
  - 介護が必要な状態になっても、それまでの生き方が継続でき、尊厳が保持された暮らしをしたいという国民の願い。
  - 認知症、医療的なニーズをもつなど重度の高齢者の生活支援、介護予防への本格的な取り組みの要請。
  - 今後の介護労働力確保のため、処遇向上、キャリアパスの確立など職業としての魅力を高める必要性。
- 特に、任用資格のレベルアップと体系的な継続教育・現任研修システムの構築が重要。
  - 任用資格のレベルアップの必要性 ⇒ 無資格、資格取得が容易なヘルパー2級で就業可能となっている現状を改め、国家資格である介護福祉士を標準任用資格とする。
  - 体系的な継続教育・現任研修システムの必要性 ⇒ 職場におけるOJT、外部研修などによる現任者の能力開発は、質・量ともに不十分であ

るため、体系的な継続研修のシステムを構築する。

- キャリア開発支援システムは次のことを目的とする。
  - 尊厳を支えるケアを実現するために介護職員能力の標準を確立し、新しいケアモデルを実行できる幅広い役割と能力をもつ介護職員を養成する。
  - 介護職員のキャリアパスの確立、多様な働き方の支援を通し、職業としての魅力を高める。
  - 事業所における適正なサービス実施体制とサービス管理の仕組みを確立する。

## 2. キャリア開発支援システムの研修体系と内容

### (1) 現任者対象の研修体系（介護福祉士を対象）

- ファーストステップ研修
  - 実務経験、資格取得ルートによる経験能力の違いを補完し、尊厳を支えるケアを実行できる判断力などを育て、キャリア形成のための共通の能力基盤をつくる。
  - できるだけ多くの介護職員の受講を期待。
  - 修了者は小規模チームのリーダーや初任者の指導係となる。
  - 研修時間は200時間。100時間程度の通信や一定期間（一年程度）をかけた研修実施形態により、受講しやすくする。
  
- 技能研修
  - 介護職員に求められる幅広い知識・技術を習得するためのテーマ別研修。
  - 職位の向上を目指さない人にも専門性を追求する機会を提供する。
  - 考えられるテーマ（例示）。
    - 認知症のケア
    - 自立を高めるための生活のなかでの介護予防、維持期リハ
    - 医療ニーズのある人のケア
    - 住環境・生活環境の整備
    - 障害及び障害者に対するケア（各障害別）
    - 介護運営基礎
    - スーパービジョン基礎
    - 地域ケアの展開基礎

- 介護研究基礎

- セカンドステップ研修

- 「組織志向」「教育志向」「熟練志向」というキャリアパスに応じた研修を選択する。
  - 組織志向 「サービス管理研修」を受講し、小規模多機能拠点、地域密着型施設等の管理者となり、介護統括責任者を志す
  - 教育志向 スーパーバイザーを志す
  - 熟練志向 現場での熟練者を志す
- 養成カリキュラム等については今後具体的に検討。

- 介護統括責任者研修

- 法人・事業所全体の介護サービスの質の管理・向上・革新を行う役割・責任を担う職員を育成する。
- 多様な修了ルートを認め、試験により認定することを検討する。
- 養成カリキュラム等については今後具体的に検討。

## (2) 介護職員基礎研修

- 目的

- これから介護職員になる人の就業要件としての基礎的な職業教育。
- 介護福祉士資格を持たない現任者のレベルアップ、介護福祉士資格取得を支援。

- カリキュラムの特徴

- 研修時間は 500 時間（研修機関での講義と演習 360 時間。実習 140 時間）。
- 現行ヘルパー研修（1・2 級）カリキュラムを踏まえつつ、利用者の尊厳を支え、生活全体を支援するケアが実行できるよう、科目構成、教育方法・時間数を全体的に見直し。
  - 人間理解や対人支援の基本的な理念・尊厳の理解、コミュニケーションや介護技術の確実な習得、認知症ケアや医療・看護との連携に必要な知識・技術、精神面・社会関係への支援を行い地域を基盤としたケアを展開するためのソーシャルワーク的なかわりなどの内容を拡充。
  - 演習・実技演習と講義とを一体的に展開するため 1 科目あたりの十分な研修時間を 30 時間とする。

- 実習を大幅拡充（30 時間→140 時間）。

- 訪問介護員資格を有する現任者等が介護職員基礎研修を受講する場合
  - 実務経験、研修受講歴を評価し、新たに拡充された内容を中心に受講すれば介護職員基礎研修を修了したと見なす。
  - 実務経験一年以上の場合
    - 2 級 ⇒ 150 時間
    - 1 級 ⇒ 60 時間
    - その他⇒ 300 時間
  - 実務経験一年未満の場合
    - 2 級 ⇒ 350 時間
    - その他⇒ 500 時間

#### 4. 今後の取り組み・検討課題

##### (1) 円滑な導入・移行策

- 介護職員基礎研修の円滑な導入のために、次のような方策を検討する必要がある。
  - 平成 18 年度からの一定期間は訪問介護員養成研修と並存させた移行期間とし、この間に介護職員基礎研修に移行させる方向性を具体的に示す。
  - 有資格者比率向上にむけた積極的な取り組み、基準・報酬での評価。
  - 受講にかかる負担の軽減のための支援策。
  - 社会情勢の変化を踏まえた対応策。
- 現任研修体系の整備にかかわり、次の方策を検討する必要がある。
  - 実施計画を明確化する。
  - 既に相当の実務経験と研修受講歴をもち、現にサービス管理者、介護統括責任者等に相当する職務に就いている者（これから就こうとする者を含む）への前段階の研修受講の免除を検討する。
  - 受講にかかる負担の軽減のための支援策。

##### (2) 研修の質を確保するための方策

○ 民間研修機関を含めた多様な教育資源を積極的に活用しつつ、研修の質を確保する方策について今後検討する。

- 幅広い研修機関、実習施設を認める仕組みの検討
- 教育体制、到達目標、修了評価等についてのガイドライン策定の検討
- 研修機関による情報開示の検討
- 修了資格の管理の方策

### (3) 制度的な措置や基盤整備策の検討

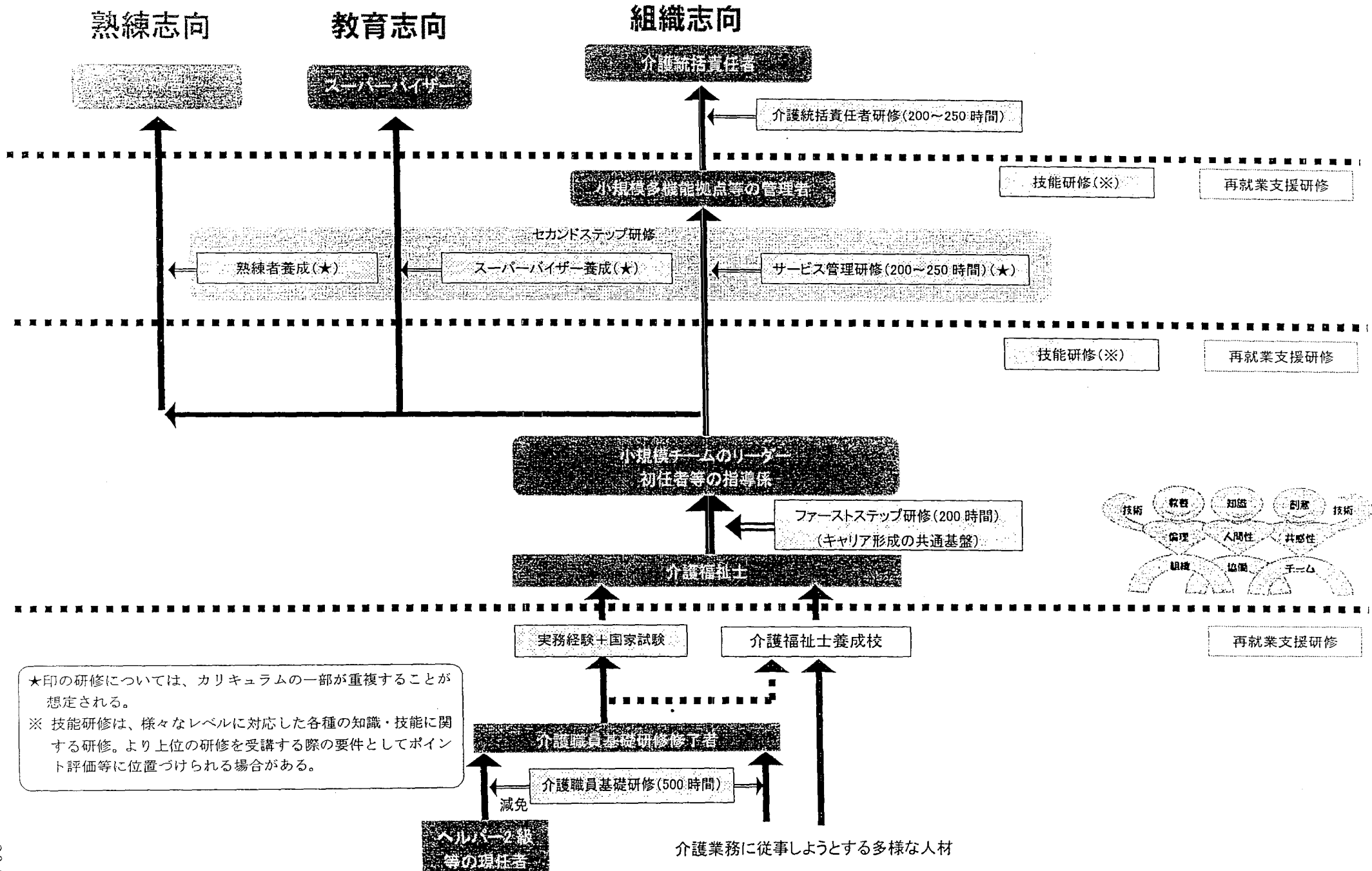
○ 国等は次の措置を検討する必要がある。

- 基準・報酬等による評価の検討。
- 受講者に対する財政支援の検討。
- 介護にかかる研究・研修の推進策の検討。
- 介護福祉士の供給力向上に向けた取り組みの検討。
- 人材需給見通しの明確化、教育資源の計画的な整備促進。
- 労働市場サービスの整備。
- 事業者の責務の明確化。

### (4) 本研究会における今後の検討課題

- 介護職員基礎研修、ファーストステップ研修の研修ガイドラインの検討
- 「サービス管理研修」、「介護統括責任者研修」のカリキュラムの検討
- 「教育志向のキャリアパス」「熟練志向のキャリアパス」の養成のあり方の検討
- 養成・研修体系運営のあり方の検討

# 介護職員の養成研修体系とキャリアパス

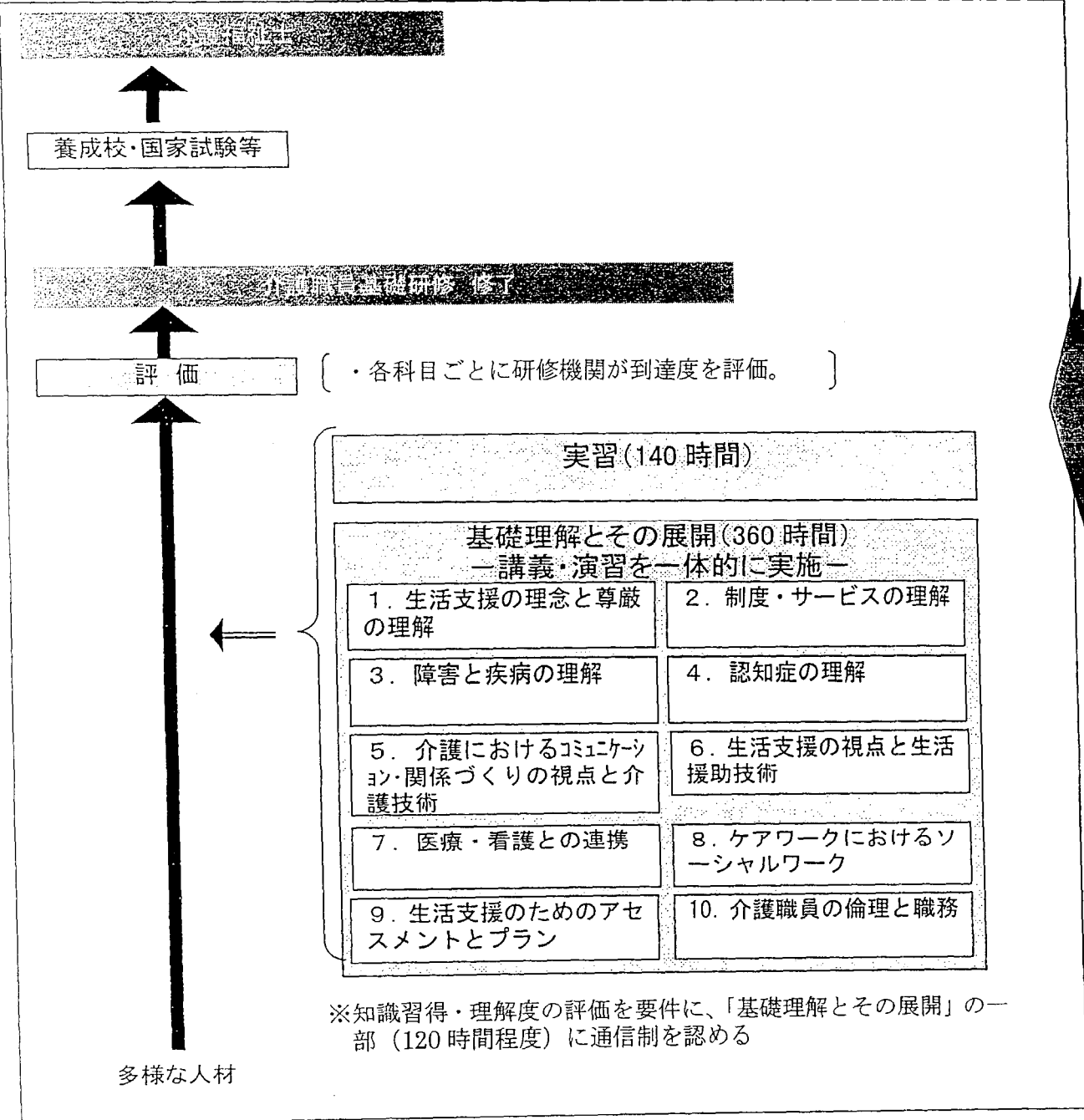


★印の研修については、カリキュラムの一部が重複することが想定される。  
 ※ 技能研修は、様々なレベルに対応した各種の知識・技能に関する研修。より上位の研修を受講する際の要件としてポイント評価等に位置づけられる場合がある。

# 事業所における役割・階層とキャリア開発支援システム修了者の位置づけ

研修	役割・階層	通所・小規模多機能型居宅系施設 介護保険施設	訪問介護
	<ul style="list-style-type: none"> <li>初任者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>チームケアのなかでの自分の役割を理解し、指示・助言を受けながら日常的業務を実施する</li> <li>尊厳を支えるケアの理念を理解して、基礎的なケアを実践できる。</li> </ul>	
技能研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>初任～中堅職員</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者の人間理解、関係作りが行え、利用者の生活に寄り添った尊厳を支えるケアが実践できる。</li> <li>利用者の家族との良好な協力関係をつくり、地域社会との接点をもてる生活を支援する。</li> <li>医療をはじめとする関連領域についての知識をもち、情報の伝達、共有ができるなど、内部・外部のスタッフと連携してチームケアが実践できる。</li> <li>新人や経験の浅い職員に対する指導や助言が行える。</li> </ul>	
ファーストステップ研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>初任者等の指導係</li> <li>小規模チームのまとめ役</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小規模チーム・ユニットのまとめ役として、チームワークの形成・活性化、メンバーに対する助言、情報の共有化、問題解決など、チームのまとめと調整、チームの活動の推進を行う。</li> <li>サービス計画の作成とモニタリングを行う。利用者の心身の状態や生活状況の変化を踏まえ、利用者の家族との連携や支援など、チーム内のケアの質・内容の管理を行う。</li> <li>チームメンバーの勤務シフトの管理や調整を行う。</li> <li>上位者をサポートして、他のチーム、他部署、他職種との連絡・連携を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス提供責任者として、訪問スタッフのサービス内容について、記録や報告（必要に応じて同行訪問を行い）などを通じて、助言、情報の共有化、問題解決などを行う。</li> <li>訪問介護計画の作成とモニタリングを行う。利用者の家族との連携や支援など、担当する利用者に対するケアの質・内容の管理を行う。</li> <li>管理者等をサポートして、他機関との連絡・連携を行う。</li> </ul>
セカンドステップ研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数ユニット・事業所の管理者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小規模多機能拠点の管理者又は、施設の複数ユニットの管理者として、スーパービジョン、カンファランス、モニタリングなどを行い、サービスの質の管理、向上を行う。</li> <li>担当するユニット・事業所等の目標管理、業務上の課題の集約、問題解決のサポート、業務改善、セーフティマネジメント、よりよい取り組みを定着・促進するための仕組みづくりを行う。</li> <li>利用者や家族からの苦情を受け止め、解決にむけて対応する。</li> <li>他部署、地域の関係機関・団体等との連携や橋渡しの責任を負う。</li> <li>地域の関係機関、団体と連携し、地域をベースにしたケアサービスを展開する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所の管理者又は複数事業所の管理者として、スーパービジョン、カンファランス、モニタリングなどを行い、サービスの質の管理、向上を行う。</li> <li>担当する事業所等の目標管理、業務上の課題の集約、問題解決のサポート、業務改善、セーフティマネジメント、よりよい取り組みを定着・促進するための仕組みづくりを行う。</li> <li>利用者や家族からの苦情を受け止め、解決にむけて対応する。</li> <li>他事業所との連携の責任を負う。</li> <li>地域の関係機関、団体と連携し、地域をベースにしたケアサービスを展開する。</li> </ul>
介護統括責任者研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人・事業所全体の介護部門の責任者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人・事業所全体の介護サービスの管理責任者として、エビデンスに基づくサービスの展開と管理、介護サービスにかかわる経営管理・人事管理、組織目標のコミットメント、倫理の実現、法令遵守を行うとともに、中長期的・総合的な観点からサービスの質の向上、人材育成、業務改善、組織改革を行う。</li> <li>地域の関係機関、団体と連携し、地域資源の強化・開発と活用、新しいサービスの創造・開発を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業規模が大きい法人において、介護サービスの管理責任者として、エビデンスに基づくサービスの展開と管理、介護サービスに関わる経営管理、人事管理、組織目標のコミットメント、倫理の実現、法令遵守を行うとともに、中長期的・総合的な観点からサービスの質の向上、人材育成、業務改善、組織改革を行う。</li> <li>地域の関係機関、団体と連携し、地域資源の強化・開発と活用、新しいサービスの創造・開発を行う。</li> </ul>

# 介護職員基礎研修(基礎的な介護職業教育)の概要



※知識習得・理解度の評価を要件に、「基礎理解とその展開」の一部(120時間程度)に通信制を認める

- ### 研修の目的・概要
- これから介護職員として介護サービスに従事しようとする者を対象とした基礎的な職業教育として、対人理解や対人援助の基本的な視点と理念、プロとして職務にあたるうえでの基本姿勢、基礎的な知識・技術を習得させるとともに、今後、介護福祉士をめざしてより専門的な知識・技術を獲得していくための基盤を形成する。
  - 利用者の状況やケアモデルの変化を踏まえ、利用者の尊厳を保持し、生活全体を支援する個別的ケアの提供、認知症高齢者へのケア、医療・看護との連携やチームケア、地域を基盤としたケアに関する内容を充実。
  - これから就業するものが、ケアの理念の体得、技術習得できるよう、教育方法・時間数を拡充。
  - 講義と演習を一体的に展開。
  - 各研修機関において受講者の知識の理解度、介護技術の習得度を評価。
  - 介護福祉士養成カリキュラムとの一定の整合性に配慮。
  - 受講しやすくするための柔軟な研修展開。
  - 訪問介護員資格を保有する現任者等が受講する場合は、これまでの研修受講歴、実務経験等を十分に評価し、受講科目の免除等を行う。



# ファーストステップ研修の概要

## 研修の目的・概要

- 実務経験2年程度であって基礎的な業務に習熟した介護職員を対象として、的確な判断、対人理解に基づく、尊厳を支えるケアが実践でき、小規模チームのリーダーや初任者等の指導係として任用することを期待できるレベルの視点や技術を有する職員を養成する。
- 小規模チームのリーダーや初任者等の指導係等への役割任用の有無にかかわらず、できるだけ多くの介護職員が受講し、資格取得ルートの違い、業種や各職場でのケア理念・実務環境の違いによる経験・能力の違いを補完し、ケアの理念、職業倫理、たゆみなく自己研鑽に向かう行動などの共通の能力基盤を確立するとともに、キャリアについての展望をもつことで早期の離職を防ぐ。
- 研修機関における演習を主体とし、科目ごとに修了評価を行うこととする。
- 業種別にもとめられる技能等の違いに対しては、ファーストステップ研修修了者に対する上乗せ研修で対応

技能研修

業態別上乗せ研修

ファーストステップ研修修了

### 演習を主体とした研修(200時間)

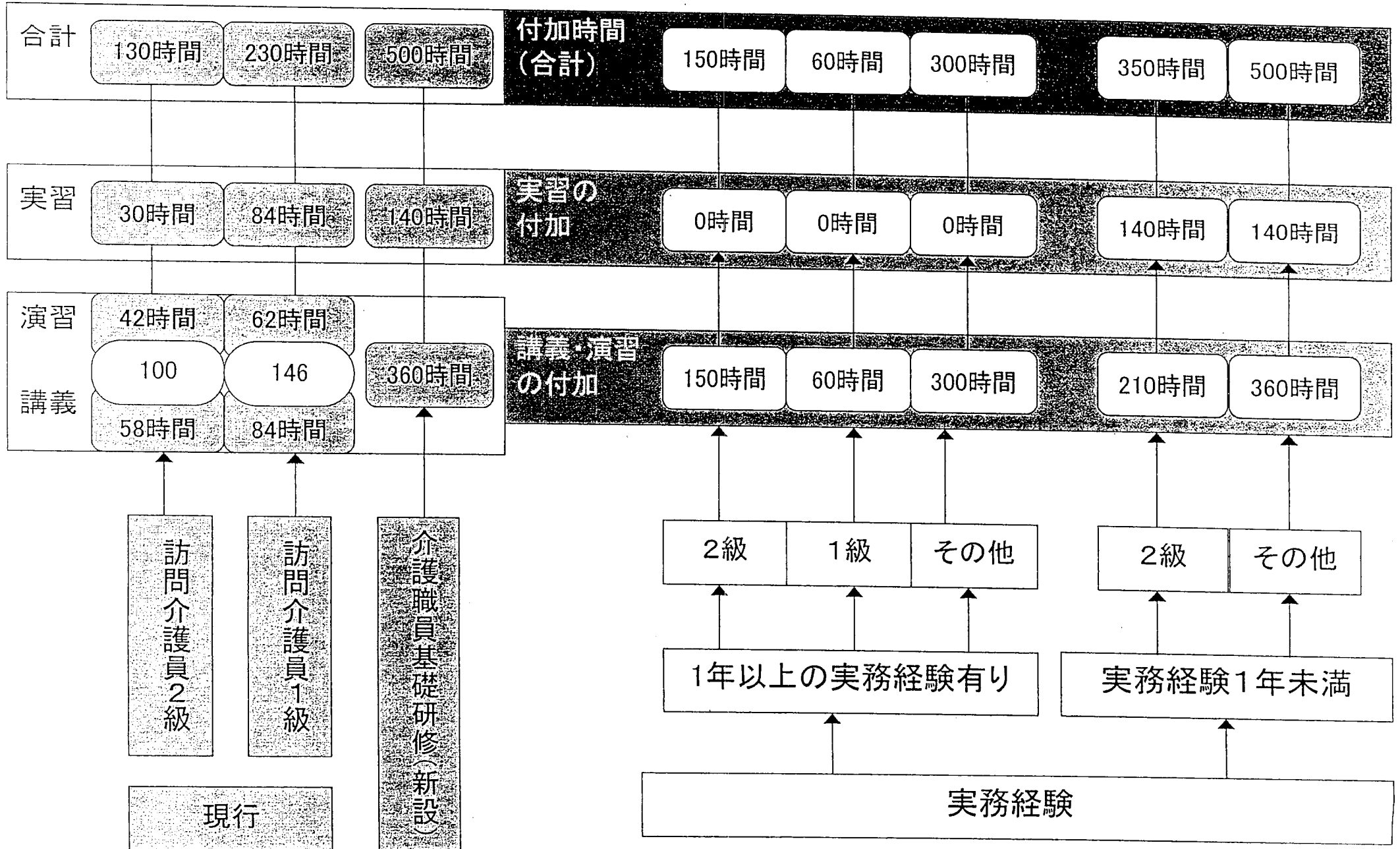
- |                        |                     |
|------------------------|---------------------|
| 1. 利用者の全人性・尊厳の実践的理解と展開 | 2. 対人援助の倫理の実践的理解と展開 |
| 3. コミュニケーション技術の応用的な展開  | 4. ケア場面での気づきと助言     |
| 5. 家族や地域の支援力の活用と強化     | 6. 職種間連携の実践的展開      |
| 7. 観察・記録の的確性とチームケアへの展開 | 8. 中堅職員としてのリーダーシップ  |
| 9. セーフティマネジメント         | 11. 問題解決のための思考法     |
| 11. 介護職員の健康・ストレスの管理    | 12. 自職場の分析          |

※知識習得度・理解度の評価を要件に一定の範囲での通信を認める(100時間程度)

受講資格

- ・ 最低2～3年程度の勤務歴。

# 訪問介護員資格がある者等が介護職員基礎研修を受講する際の時間数の考え方



# 介護サービス従事者の研修体系のあり方に関する研究事業について

## 1. 研究の目的

高齢者の尊厳を支えるケアの実現という観点から、介護職員のキャリアの開発を支援する研修体系等のシステムのあり方を検討し、介護職員が継続的な能力、キャリア開発の意欲をもって就業できる環境の整備を図るとともに、介護職に対する社会的評価の向上、介護サービスの質の向上に資する。

## 2. 研究実施主体

社会福祉法人 全国社会福祉協議会  
「老人保健事業推進費等補助金」により実施する

## 3. 委員名簿（順不同／敬称略）

### （1）本委員会委員

委員長	堀田力	さわやか福祉財団理事長
副委員長	樋口恵子	高齢社会をよくする女性の会代表
	石原美智子	新生メディカル代表取締役
	川越博美	聖路加看護大学教授
	須永誠	東京都社会福祉協議会研修室室長
	田中雅子	(社)日本介護福祉士会会長
※	栃本一三郎	上智大学文学部社会福祉学科教授
※	中島健一	日本社会事業大学教授
	西川真規子	法政大学経営学部助教授
	堀越栄子	日本女子大学家政学部家政経済学科教授
※	山田尋志	(福)健光園高齢者福祉総合施設 ももやま理事 園長
	若月健一	佐久総合病院老人保健施設施設長
	和田敏明	(福)全国社会福祉協議会事務局長 (平成17年3月まで)
	齊藤貞夫	(福)全国社会福祉協議会事務局長 (平成17年4月より)

※…作業委員会も担当

## 【オブザーバー】

厚生労働省老健局振興課  
厚生労働省老健局計画課  
厚生労働省社会・援護局福祉基盤課

## (2) ワーキングチーム委員

研修カリキュラム等の検討のため下記ワーキングチームを設置した。

### ①チームリーダー研修等担当ワーキングチーム

- 座長 ○ 中島 健一 日本社会事業大学教授  
落合 将則 小山田老人保健施設施設長  
○ 川越 博美 聖路加看護大学教授  
久保田秀美 (株)ジャパンケアサービス執行役員・東北支社長  
柴田 範子 上智社会福祉専門学校専任講師  
諏訪さゆり 認知症介護研究・研修東京センター  
主任研修主幹
- 田中 雅子 日本介護福祉士会会長  
内藤佳津雄 日本大学助教授  
宮島 渡 アザレアンさなだ施設長  
○ 山田 尋志 健光園高齢者福祉総合施設ももやま理事園長

○は研究委員会委員

### ②介護職員基礎研修担当ワーキングチーム

- 座長 ○ 中島 健一 日本社会事業大学教授  
奥堀 恵 新生メディカル在宅サービス部長  
國光登志子 立正大学助教授  
是枝 祥子 大妻女子大学教授  
都崎 博子 三鷹市高齢者センターいちよう苑所長  
平川 汀子 介護老人保健施設  
高齢者ケアセンターゆらぎ副施設長  
村田みちる 周防大島町社会福祉協議会在宅福祉課長

○は研究委員会委員

## 4. 協議経過

2004年11月の第一次中間まとめまで、本委員会は5回、作業委員会4回は検討した。第二次中間まとめについては次のように検討を進めた。

### (1) 本委員会

第6回(2005年1月27日) 研修カリキュラム検討の方向性について

第7回(2005年6月30日) 研修カリキュラムの内容について  
研修の導入策等について

第8回(2005年7月20日) 第二次中間まとめについて

### (2) 作業委員会

第5回(2004年12月13日) 研修カリキュラム検討の方向性について

第6回(2005年6月13日) 研修カリキュラムについて  
研修の導入策等について

### (3) ワーキング

#### ①チームリーダー研修等担当ワーキングチーム

第1回(2005年2月21日) チームリーダー以上の研修の方向性について

第2回(2005年3月9日) ファーストステップ研修の方向性について

第3回(2005年4月12日) セカンドステップ研修等の方向性について

第4回(2005年4月25日) ファーストステップ研修カリキュラムについて  
セカンドステップ研修等の内容について

第5回(2005年5月17日) 全体のまとめ

#### ②介護職員基礎研修担当ワーキングチーム

第1回(2005年3月7日) 介護職員基礎研修の方向性について

第2回(2005年4月11日) 介護職員基礎研修カリキュラムについて

第3回(2005年5月9日) 介護職員基礎研修カリキュラムについて